

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月12日

【中間会計期間】 第12期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

【会社名】 株式会社coly

【英訳名】 coly Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 杏奈

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目4番1号
(2025年6月23日より、本店所在地を東京都港区赤坂四丁目2番6号から上記住所
に移転しております。)

【電話番号】 03-3505-0333 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 村上 寛奈

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03-3505-0333 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 村上 寛奈

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間会計期間	第12期 中間会計期間	第11期
会計期間	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日
売上高 (千円)	2,736,768	3,378,724	6,500,875
経常損失 () (千円)	661,477	85,484	510,947
中間純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	687,322	9,862	546,289
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,910,309	1,910,309	1,910,309
発行済株式総数 (株)	5,502,900	5,502,900	5,502,900
純資産額 (千円)	5,102,774	5,307,137	5,254,140
総資産額 (千円)	5,836,297	6,605,302	6,283,221
1株当たりの中間純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失 () (円)	124.90	1.79	99.27
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	80.3	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,096	383,869	413,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,827	504,938	1,411,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	312,355	96,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,512,143	2,781,102	3,357,555

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社は存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1 株当たり配当額については、当社は配当を実施しておりませんので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続きました。一方で、欧米の高金利の継続や中国の不動産市場の停滞など、海外経済の減速が景気の下振れ要因となっています。さらに、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を展開する日本のモバイルオンラインゲーム市場は、2012年より市場が拡大し2024年には1兆7,290億円となり、成長は鈍化傾向にあるものの（注1）、安定した市場規模を維持しております。また、2023年には国内モバイルゲームユーザーは女性ユーザーが半数以上を占め、当社のメインターゲットとなる層のユーザー数は増加し続けております（注2）。しかし、海外ディベロッパーのモバイルオンラインゲームをはじめとした高品質な商品の台頭や、開発の長期化や開発費の高騰のほか、ユーザー様の可処分時間および支出の獲得競争が継続しており、市場環境は厳しさを増しています。一方で、2024年のキャラクタービジネスの推定市場規模については前年を上回る見込みであり、底堅く推移しております。特に、女性向けエンタメ市場では、キャラクター性・ストーリー性を重視したIPコンテンツへの需要が引き続き堅調に推移しており、モバイルオンラインゲームを起点としたメディアミックス展開が未永くIPを継続させる重要な要素となっております。

このような市場環境を受け、当社では自社開発のオリジナルIPを保有する強みを活かし、モバイルオンラインゲーム領域のみならず、グッズ、リアルイベント、飲食、音楽、舞台、アニメ等を含む複数のチャンネルで展開し続けることでIPを盛り上げ、未永くユーザー様に楽しんでいただけるIP運営を目指しました。

モバイルオンラインゲーム事業については、前期にリリースしたオリジナルIPタイトル『ブレイクマイケース』が売上増加に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。2025年5月の1周年イベントでは、『ブレイクマイケース』売上としては過去最高を計上し、周年以降のゲーム内イベントも引き続き好調に推移しました。『魔法使いの約束』につきましては2025年1月から3月までのTVアニメ放映が引き続き影響し、MAUは堅調に推移し、売上は堅調に推移しました。『スタンドマイヒーローズ』につきましては、8周年以降、10周年を見据えた今後の展開を発表し多くの反響をいただいております。引き続き、各IPにおいてユーザー様にとって魅力のある運営を実施しながら、舞台やキャストイベント等のリアルイベントやグッズ等を絡めつつ、ゲームだけでなくIPとしての成長を目指してまいります。同時に、大手エンターテインメント企業との協業案件やその他新規タイトル等の、新たなIPの創出・新たなゲームの開発を進行し、安定成長のための準備をすすめてまいります。

メディア事業においては、前述のとおりTVアニメ『魔法使いの約束』の放映や、『ブレイクマイケース』や『スタンドマイヒーローズ』の舞台化の準備等、メディアミックスをすすめたほか、各タイトルでのグッズ販売が好調に推移しました。また、異業種とのコラボレーション、「coly cafe! 池袋PARCO店」での期間限定カフェの開催等、ユーザー様とのタッチポイントを創出し、多方面から当社作品に触れる機会を提供し続け、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、売上高につきましては、前年同期比で増加しました。売上高の増加に加え、Web上でゲーム内アイテムを販売する『coly ID』を推進したことにより手数料の圧縮が想定以上に進捗し、売上総利益についても前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、大手エンターテインメント企業との協業案件の費用が先行したものの、前年同期比で減少いたしました。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高3,378,724千円（前年同期比23.5%増）、営業損失95,586千円（前年同期は営業損失670,073千円）、経常損失85,484千円（前年同期は経常損失661,477千円）、中間純利益9,862千円（前年同期は中間純損失687,322千円）となりました。

当社の主な提供タイトルごとのモバイルオンラインゲーム売上高は、次の通りであります。

(単位：千円)

回次	第11期 中間会計期間	第12期 中間会計期間	第11期
タイトル名	自 2024年 2月 1 日 至 2024年 7月31日	自 2025年 2月 1 日 至 2025年 7月31日	自 2024年 2月 1 日 至 2025年 1月31日
ドラッグ王子とマトリ姫	5,507	3,829	12,653
スタンドマイヒーローズ	330,422	261,967	763,969
魔法使いの約束	775,758	792,490	1,778,532
ブレイクマイケース	598,411	927,909	1,299,467

なお、当社はコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注1) 出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通モバイルゲーム白書2025」

(注2) 出典：一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会「CESAゲーム産業レポート2024」

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて322,080千円増加し、6,605,302千円となりました。これは主に現金及び預金476,453千円が減少した一方で投資有価証券337,679千円が増加したことによるものです。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて269,084千円増加し、1,298,164千円となりました。これは主に1年内返済予定長期借入金が150,000千円増加したことに加えて長期借入金が94,996千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて52,996千円増加し、5,307,137千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が43,274千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べ576,453千円減少し、2,781,102千円となりました。

営業活動の結果支出した資金は、383,869千円となりました。これは主に、前払費用の増加290,755千円や未払金の減少137,119千円などがあったことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は、504,938千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得276,440千円や有形固定資産の取得110,289千円があったことによるものです。

財務活動の結果獲得した資金は312,355千円となりました。これは主に長期借入による収入300,000千円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は496,423千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8)主要な設備

当中間会計期間において、本社の移転に伴い有形固定資産を190,535千円取得しております。
なお、本社は2025年6月23日に移転を完了しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,502,900	5,502,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
計	5,502,900	5,502,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月31日		5,502,900		1,910,309		1,905,309

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社South air	東京都港区赤坂4丁目10-31-301	2,780,200	50.52
中島 瑞木	東京都練馬区	400,000	7.27
中島 杏奈	東京都港区	400,000	7.27
佐々木 大地	東京都港区	397,800	7.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	149,339	2.71
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	64,600	1.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	62,400	1.13
永井 詳二	東京都港区	56,700	1.03
田中 正勝	三重県松阪市	52,200	0.95
松島 康夫	愛知県豊田市	37,400	0.68
計	-	4,400,639	79.97

(注) 株式会社South airは、当社代表取締役社長中島杏奈及び代表取締役副社長中島瑞木が両者合わせてその株式の100%を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,499,500	54,995	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	3,300		
発行済株式総数	5,502,900		
総株主の議決権		54,995	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2025年 7 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社coly	東京都港区三田 1 丁目 4 番 1 号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月31日)	当中間会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357,555	2,881,102
売掛金	494,603	463,034
商品	97,849	149,901
短期貸付金	121	-
その他	120,966	406,194
流動資産合計	4,071,095	3,900,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,463	184,332
工具、器具及び備品（純額）	19,287	43,480
有形固定資産合計	38,750	227,813
無形固定資産		
ソフトウェア	28,512	24,994
ソフトウェア仮勘定	2,500	14,990
無形固定資産合計	31,012	39,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,740,664	2,078,343
敷金	160,534	157,990
差入保証金	93,000	100,000
長期貸付金	9,622	-
その他	148,163	100,936
貸倒引当金	9,622	-
投資その他の資産合計	2,142,362	2,437,271
固定資産合計	2,212,126	2,705,069
資産合計	6,283,221	6,605,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月31日)	当中間会計期間 (2025年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,789	178,491
一年内返済予定長期借入金	10,008	160,008
短期借入金	70,000	137,500
未払法人税等	22,244	23,872
契約負債	277,852	296,327
賞与引当金	19,888	19,835
その他	467,939	335,225
流動負債合計	997,722	1,151,261
固定負債		
長期借入金	16,656	111,652
繰延税金負債	14,702	35,251
固定負債合計	31,358	146,903
負債合計	1,029,080	1,298,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,309	1,910,309
資本剰余金	1,905,309	1,905,309
利益剰余金	1,405,413	1,415,275
自己株式	203	344
株主資本合計	5,220,828	5,230,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,312	76,586
評価・換算差額等合計	33,312	76,586
純資産合計	5,254,140	5,307,137
負債純資産合計	6,283,221	6,605,302

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
売上高	2,736,768	3,378,724
売上原価	1,780,449	1,961,799
売上総利益	956,318	1,416,925
販売費及び一般管理費	1,626,392	1,512,511
営業損失 ()	670,073	95,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	11,811
還付消費税等	13,742	-
助成金収入	427	-
その他	446	685
営業外収益合計	14,690	12,496
営業外費用		
支払利息	-	2,290
貸倒引当金繰入額	5,909	-
為替差損	158	80
その他	27	24
営業外費用合計	6,095	2,395
経常損失 ()	661,477	85,484
特別利益		
固定資産受贈益	-	104,033
固定資産売却益	-	702
特別利益合計	-	104,736
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,853
固定資産除却損	550	145
関係会社株式評価損	20,000	-
特別損失合計	20,550	1,998
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	682,028	17,252
法人税等	5,293	7,389
中間純利益又は中間純損失 ()	687,322	9,862

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	682,028	17,252
減価償却費	5,633	24,639
敷金償却費	436	2,544
受取利息及び受取配当金	74	11,811
支払利息	-	2,290
関係会社株式評価損	20,000	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,853
固定資産売却損益（ は益）	-	702
固定資産除却損	550	145
固定資産受贈益	-	104,033
売上債権の増減額（ は増加）	176,639	31,568
商品の増減額（ は増加）	17,686	52,052
前払費用の増減額（ は増加）	1,405	290,755
仕入債務の増減額（ は減少）	84,328	48,245
未払金の増減額（ は減少）	468	137,119
未払費用の増減額（ は減少）	6,564	20,978
契約負債の増減額（ は減少）	39,321	18,475
未払又は未収消費税等の増減額	8,984	43,468
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,909	9,622
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	52
出資金の増減額（ は増加）	90,486	47,226
その他の資産の増減額（ は増加）	5,736	14,415
その他の負債の増減額（ は減少）	47	30,105
小計	956,186	389,879
利息及び配当金の受取額	74	12,542
利息の支払額	-	2,290
法人税等の支払額	6,984	4,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,096	383,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,487	110,289
有形固定資産の売却による収入	-	702
無形固定資産の取得による支出	23,440	12,033
投資有価証券の取得による支出	500,000	276,440
貸付けによる支出	10,800	-
貸付金の回収による収入	900	121
敷金及び保証金の差入による支出	70,000	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,827	504,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	67,500
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	55,004
自己株式の取得による支出	-	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	312,355
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,573,924	576,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,086,068	3,357,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,512,143	2,781,102

【注記事項】

(第一種中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
研究開発費	452,162千円	496,423千円
給料及び賞与	347,212	374,706
広告宣伝費	399,213	185,737

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
現金及び預金	3,512,143千円	2,881,102千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		100,000
現金及び現金同等物	3,512,143	2,781,102

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2024年 2月 1日 至2024年 7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2025年 2月 1日 至2025年 7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業
モバイルオンラインゲーム	1,717,054
メディア	1,019,713
合計	2,736,768

（注） メディアは、主に当社が開発したモバイルオンラインゲームに登場するキャラクターを使用したグッズの販売やIP利用許諾等であります。

当中間会計期間（自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業
モバイルオンラインゲーム	1,997,156
メディア	1,381,568
合計	3,378,724

（注） メディアは、主に当社が開発したモバイルオンラインゲームに登場するキャラクターを使用したグッズの販売やIP利用許諾等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	124円90銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は 中間純損失 () (千円)	687,322	9,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間純損失 () (千円)	687,322	9,862
普通株式の期中平均株式数(株)	5,502,820	5,502,808

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月12日

株式会社 coly
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 木 康 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 田 雅 代
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 colyの2025年2月1日から2026年1月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 colyの2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。